


**令和2年度
沖縄子供の貧困緊急対策事業
分析・評価・普及事業 調査報告**



令和3年7月9日

内閣府沖縄振興局事業振興室

沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課

目次

I	調査概要	2
II	連携手法分析 調査結果	3
III	居場所機能等分析 調査結果	16
IV	総合考察	30

I 調査概要

1 調査の目的

子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現を目指し、沖縄子供の貧困緊急対策事業の効果的な実施のため、沖縄県内の子どもの貧困の様相と子供の居場所における支援の状況を把握することを目的とする。

2 調査種別

- (1) 連携手法分析
- (2) 居場所機能等分析

3 調査方法

(1) 連携手法分析

- スクリーニング会議は、1学期は1校で実施、2学期は2校で実施
- スクリーニング会議実施後に会議実施校の所属する教育委員会にて回収し、大阪府立大学山野研究室側へデータを提供し、受託者である山野研究室で集計

(2) 居場所機能等分析

- 大阪府立大学研究チームと沖縄国際大学研究チームでインタビュー調査を実施。コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面でのインタビュー調査は沖縄県内にある沖縄国際大学の研究グループが担当し、Zoomを用いたオンラインインタビュー調査は大阪府立大学の研究グループにて担当した
- 調査日：令和2年9月10日～令和2年10月3日

Ⅱ 連携手法分析 調査結果

調査概要

- 義務教育ですべての子どもが通う学校において様々な問題につながる可能性のある経済的なリスクを発見し、支援事業につなぐことができないか検討する。
- ツールとして、文部科学省も推奨している(文科省2020)大阪府立大学山野研究室で開発しているYOSS(Yamano Osaka Screening Sheet)を活用する(山野ほか2020)。
- 沖縄県におけるモデル校(小学校)においてすべての子どもを対象にスクリーニング会議にかけて、貧困やさまざまな困難を抱える子どもを早期に校内で発見する。
- 2019年度の社会資源量調査及び支援状況等調査のモデルとなった糸満市とうるま市を引き続き対象とし、両市の教育委員会の協力のもと、モデル校を選定し実施した。
- 糸満市では同一の学校1校で1学期、2学期にスクリーニング会議を行い、うるま市では2学期に1校スクリーニング会議を実施した。4

■スクリーニングシートについて

◇スクリーニングシートは計35項目から構成

- 学級担任を中心に子どもと関わる教員は、欠席や遅刻、友人関係、授業中の様子など学校適応や学習、家庭状況について15項目
- 特別支援担当者は支援学級の在籍等について3項目
- 養護教諭は成長などの健康について4項目
- 事務は要保護や諸費について2項目
- 管理職・生徒指導担当者はこれまでのスクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)とのかかわりなどについて4項目、地域担当者は学童保育の利用などについて5項目、いじめアンケート調査などについて2項目を記入

(1-1) 児童1人当たりの合計点の平均値のまとめ

児童1人当たりの合計点の平均値のまとめ

1 学期	小学生全体 (n=710)						
	合計点の範囲: 0 点 ~ 25 点; 合計点の平均値 = 1.69						
	学年	1 年生 (n=128)	2 年生 (n=117)	3 年生 (n=123)	4 年生 (n=121)	5 年生 (n=114)	6 年生 (n=107)
平均値	0.73	1.76	2.46	1.07	1.93	2.35	
2 学期	小学生全体 (n=1331)						
	合計点の範囲: 0 点 ~ 25 点; 合計点の平均値 = 2.49						
	学年	1 年生 (n=237)	2 年生 (n=211)	3 年生 (n=219)	4 年生 (n=230)	5 年生 (n=213)	6 年生 (n=221)
平均値	1.74	2.78	2.53	2.18	3.49	2.33	

- 1学期では、学年別にみると、3年生の合計点の平均値が最も高く、1年生の合計点の平均値が最も低かった。
- 2学期では、5年生の合計点の平均値が最も高く、1年生の合計点の平均値が最も低かった。

(1-2) 学年別の各項目の合計点

1学期

- 全体を各項目の合計点を見ると、「宿題」の点(114点)が最も高く、次いで「授業中の様子」(111点)であった。
- 学年別で各項目の合計点を見ると
 - ・1年生、2年生は「授業中の様子」の点が最も高い
 - ・3年生は「持ち物」の点が最も高い
 - ・4年生は「授業中の様子」、「宿題」、「要保護・準要保護」の点が同点で最も高い
 - ・5年生は「要保護・準要保護」の点が最も高い
 - ・6年生は「宿題」の点が最も高い

2学期

- 2学期では「要保護・準要保護」(307点)について点が高かったのが順に「宿題」(264点)、「学力」(259点)であった。
- 学年別で各項目の合計点を見ると
 - ・1年生、5年生は「友人関係」の点が最も高い
 - ・2年生、4年生、6年生は「要保護・準要保護」が最も高い
 - ・3年生は「宿題」の点数が最も高い
 - ・なお、2年生、4年生、6年生は「要保護・準要保護」を除くとそれぞれ2年生は「授業中の様子」、「宿題」、4年生と6年生は「学力」の点が最も高かった。

(1-2) 学年別の各項目の合計点から

- 1学期、2学期において「宿題」の点は高くなっており、教員が気になる子どもの課題となりやすくなっていることがわかった。

- 1学期では「授業中の様子」の点も高くなっていたが、2学期では「学力」の点が高くなっていた。

→学期が進むと学習内容が増し、教員が子どもたちの学力の状況へ目を向ける傾向が高くなることが考えられる。

(2) 家庭状況の厳しい子どもの検討

- 家庭の経済状況が厳しいと捉えられている、「要保護・準要保護」、「諸費」にチェックのつけられている子どもの状況について検討する

合計点・平均値の結果

	要保護・準要保護	諸費	項目全体
人数	116	33	718
合計点	481	179	1487
平均値	4.1	5.4	2.1

- 2学期の糸満市モデル校の項目全体の平均値が2.1
 - 「要保護・準要保護」、「諸費」にチェックのつけられた子ども平均値はそれぞれ4.1、5.4
- 家庭の経済状況の厳しい子どもは課題が顕在化しやすい状況になっているといえる。

(2) 家庭状況の厳しい子どもの検討

- 「要保護・準要保護」、「諸費」にチェックのついている子どもの学校適応・問題行動、学習、家庭状況、健康の各状態を集約した(図1-1から図1-4)。
- 図1-1は「学校適応・問題行動」、図1-2は「学習」、図1-3は「家庭状況」、図1-4は「健康」の各項目をそれぞれ提示している。

(2) 家庭状況の厳しい子どもへの検討

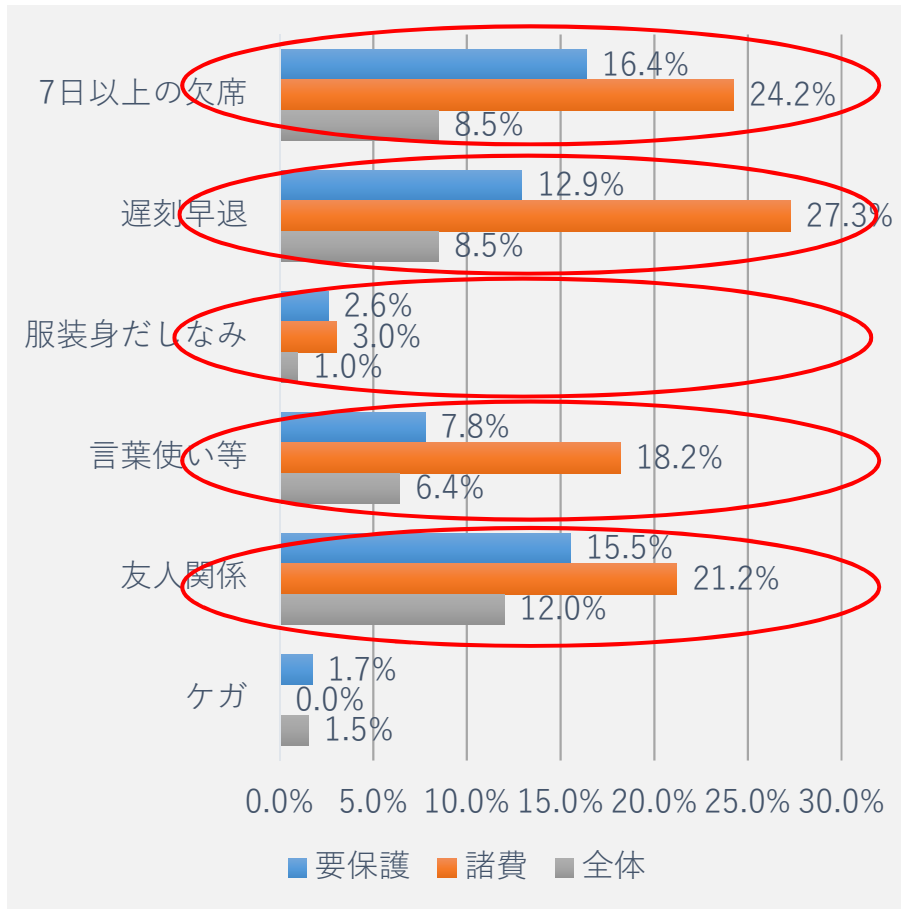


図1-1 学校適応・問題行動の結果

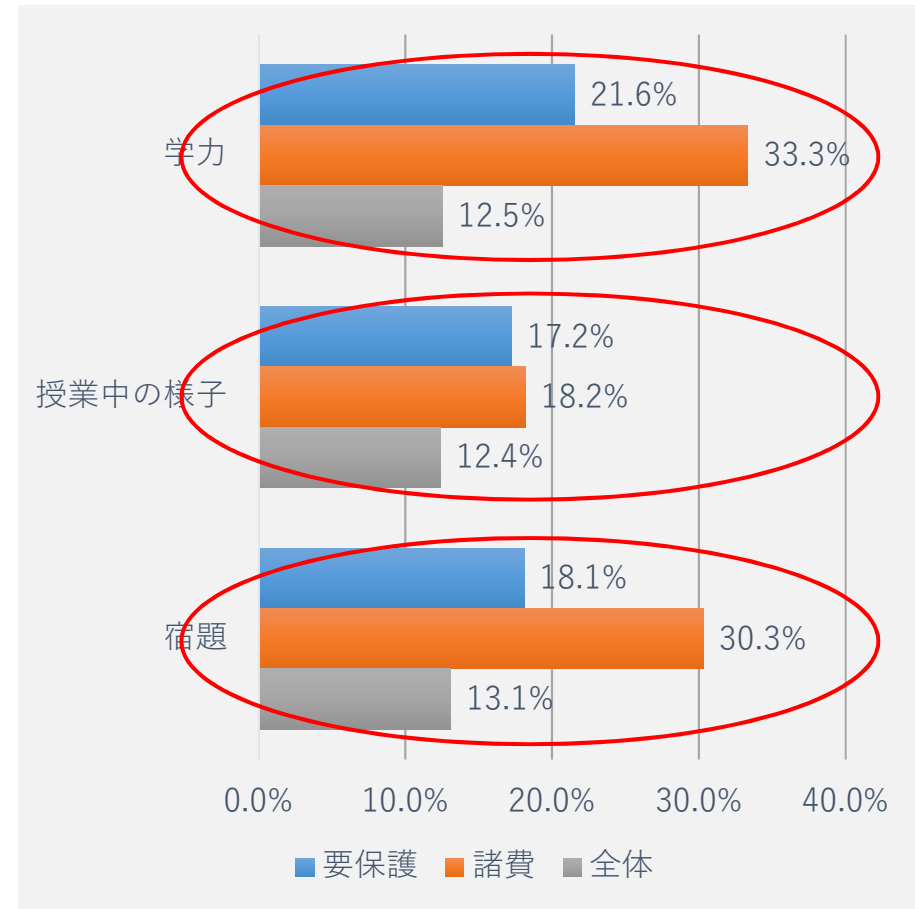


図1-2 学習の結果

(2) 家庭状況の厳しい子どもの検討

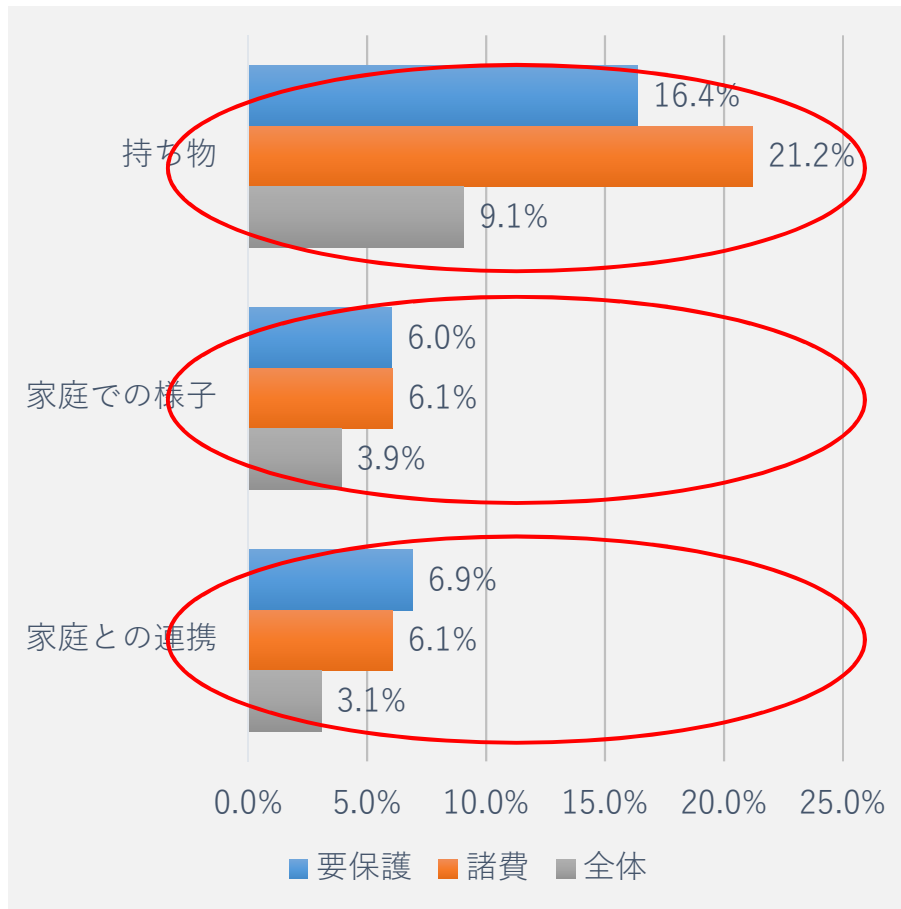


図1-3 家庭状況の結果

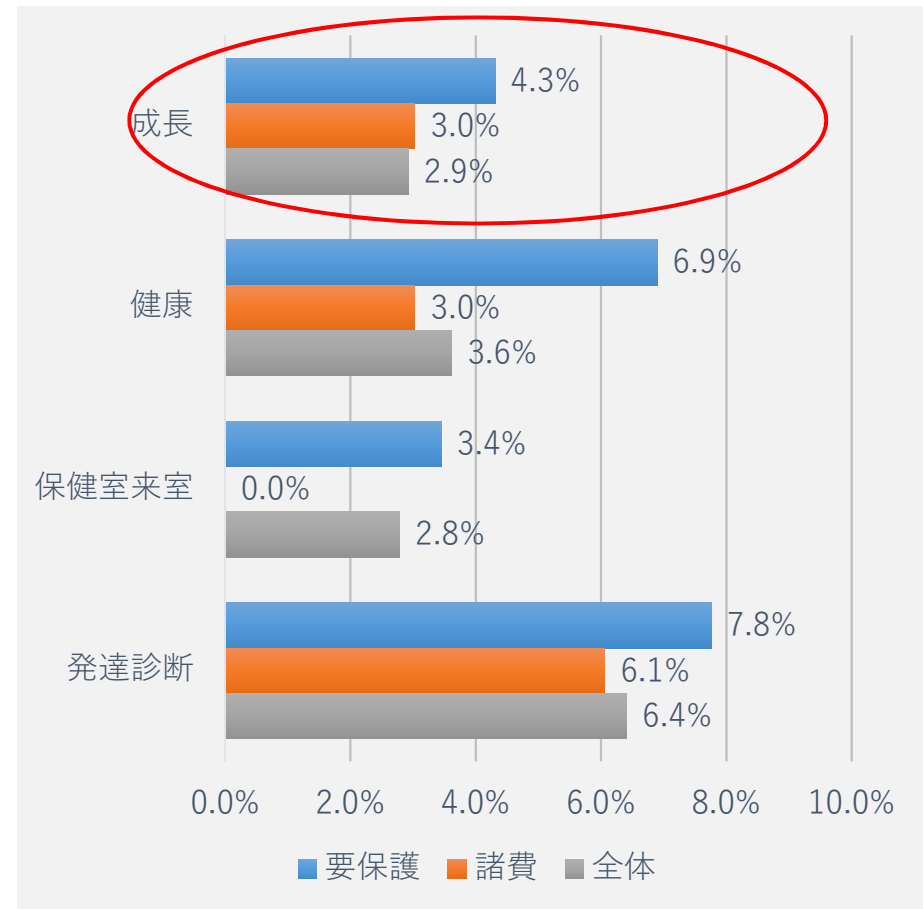


図1-4 健康の結果

(2) 家庭状況の厳しい子どもの検討

- 健康以外の項目では、全体の割合に比べ、「要保護・準要保護」、「諸費」にチェックのついている子どもに課題が表れている。
 - 「ケガ」の項目を除くと、「学校適応・問題行動」、「学習」、「家庭状況」のすべての項目において、「要保護・準要保護」や「諸費」の子どもたちの課題が顕在化しやすい状況となっている。
- スクリーニングシートは、経済的課題を背景に持つ子どもたちを多くキャッチできる。

(3) 小学生の好転要因の検討

- どのようなリソースを利用することにより、好転につながるのかを検討するため、「言葉使い等」、「授業中の様子」、「持ち物」それぞれの好転が見られたケースにおいて、学校が校内チーム会議にあげたかどうか、どのような対応を行ったかについてまとめた。

→スクリーニングシートの点が減少し、好転したと考えられる3つの項目を取り上げている。

好転が見られたケースの支援状況

言葉使い等好転ケース (n=28)	複数判断		方向性			
	チーム会議にあげる	A・B・C				
度数	6	A	C	AC		
割合	21.4%	3	2	1		
授業中の様子好転ケース (n=44)	複数判断		方向性			
	チーム会議にあげる	A・B・C				
度数	5	A	B	AB		
割合	11.4%	2	2	1		
持ち物好転ケース (n=53)	複数判断		方向性			
	チーム会議にあげる	A・B・C				
度数	6	A	B	AB	AC	
割合	11.3%	3	1	1	1	

- 例えば授業中の様子が好転したケースについては、全44ケースのうち校内チーム会議にあげたのは5ケース（全体の11.4%）であった。
- 教員による関与については、言葉使い等が好転したケースや持ち物が好転したケースにおいて、比較的多くの関与（50.0%）が行われ、好転がもたらされていることがわかる。
- A（教職員の関与）、B（地域資源の活用）、C（専門機関の活用）を示している。

連携手法分析 調査結果まとめ

- 家庭の経済状況が厳しい子どものスクリーニングシートの点を集計した結果、全体に比べて課題が表出しやすい状況にあることが明らかになった。
- 「ケガ」を除くすべての項目において、全体よりも得点がつきやすい状況となっていたことから、家庭の経済状況が厳しい子どもについては、学校生活や学習に関わる課題だけでなく、家庭の状況も踏まえ、多方面への支援につなげていく必要がある。
- 今回の調査においては、スクリーニングにより支援の方向性が示された児童生徒がどの程度いるのかを把握するとともに、支援につなぐために必要となる居場所が量的に充足されているのかを検証・分析することとしていた。
- しかし、新型コロナウイルスによる小中学校等の臨時休業措置等の影響により、モデル実施校が2校に留まったため、スクリーニングによって居場所の必要量を把握することは出来なかった。
- 子どもによって必要な支援の量に差がある中、子どもが必要とする支援量に応じた支援ができるのかといった支援の質も含めた観点からの検討や、必要な機能を備える居場所が設置されていたとしても、そこに子どもたちをつなぐ資源(貧困対策支援員等)が役割を發揮しているのかなども含めて地域における必要な支援の量を検討する必要がある。
- →スクリーニングを導入する学校を可能な限り、自治体単位で増やしていき数多くのデータを蓄積していくことが求められる。

Ⅲ 居場所機能等分析 調査結果

調査概要

- 内閣府の沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用し、平成28年度から沖縄県及び市町村において、子供の居場所の設置・運営支援等に取り組んでいる。
- 令和元年度からは新規事業として、通常の居場所よりも手厚い支援を必要とする子どもへの支援を目的とした「拠点型子供の居場所」とおおむね18歳以下の妊産婦への手厚い支援を目的とした「若年妊産婦の居場所」の設置・運営支援等を実施している。
- 本調査では、昨年度の社会資源量調査にて子供の居場所の機能の把握をしているため、その結果を参考に、子供の居場所を提供している施設にインタビュー調査を実施して、活動内容の機能や役割について実態把握を行った。

調査先の選定

- インタビュー調査先は、昨年度の社会資源量調査の結果を参考に選定
- 地域の中に所在する子供の居場所の中には、内閣府の沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない施設もあることから、それらの施設の運営状況も把握する。
- 本調査での調査先の居場所の種類は、下記の5つ
 - ①子供の居場所(子ども食堂的な居場所)、②子供の居場所、③拠点型子供の居場所、④若年妊産婦の居場所、⑤沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所

調査先の選定

◆調査期間

令和2年9月10日～10月3日

◆実施方法

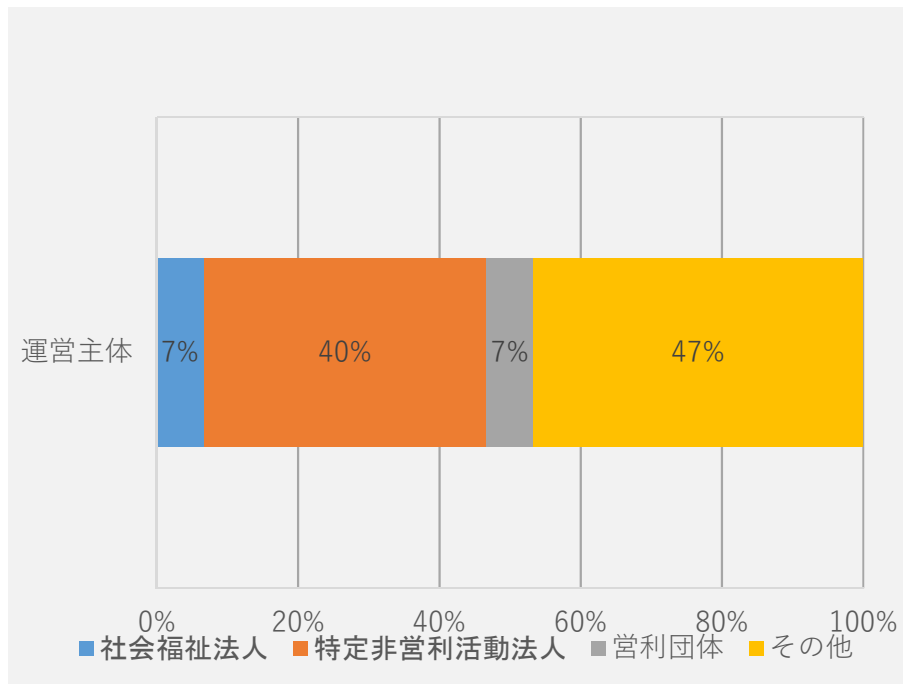
- 事前に協力が得られた施設に対して、大阪府立大学研究チームと沖縄国際大学研究チームでインタビュー調査を実施
- コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面でのインタビュー調査は沖縄国際大学の研究グループが担当
- オンラインインタビュー調査は、大阪府立大学の研究グループが担当
- インタビュー時間が限られていることもあったため、インタビュー調査の前に質問紙調査票に記入してもらった後、インタビュー調査を実施

回答施設の属性

ID	居場所のタイプ	所在地	運営主体	開設頻度	支援対象	開設頻度
1	①子供の居場所（子ども食堂的な居場所）	糸満市	その他	月1～週1日程度	オープン型	週1、土、月3～4、月1の休み
2	②子供の居場所	糸満市	社会福祉法人	週5日～週7日程度	オープン型	週5、月～金、土日祝祭日が休み
3	②子供の居場所	糸満市	その他	週5日～週7日程度	クローズド型	週5、月～金
4	③拠点型子供の居場所	糸満市	特定非営利活動法人	週5日～週7日程度	クローズド型	週5、月～金、土日祝祭日が休み
5	①子供の居場所（子ども食堂的な居場所）	うるま市	その他	月1～週1日程度	オープン型	平時は月1～週1日程度、長期期間はほぼ毎日、イベント・日・祝祭日除く
6	①子供の居場所（子ども食堂的な居場所）	うるま市	その他	月1～週1日程度	オープン型	週1、土。学校長期休暇期間は月～金、日曜祝祭日は休館
7	②子供の居場所	うるま市	営利団体	週2日～週4日程度	オープン型	週3、月・水・土
8	②子供の居場所	うるま市	特定非営利活動法人	週5日～週7日程度	クローズド型	週5、月～金、土日祝祭日が休み
9	③拠点型子供の居場所	うるま市	特定非営利活動法人	週5日～週7日程度	クローズド型	週5～週7日程度
10	⑤沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所	うるま市	特定非営利活動法人	週2日～週4日程度	オープン型	週2日、火・木
11	⑤沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所	那覇市	その他	月1～週1日程度	オープン型	月1～週1日程度、毎月第3土曜日の夜
12	⑤沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所	那覇市	その他	週2日～週4日程度	オープン型	週2日、月・水、国や県の自粛に合わせて開設
13	①子供の居場所（子ども食堂的な居場所）	那覇市	特定非営利活動法人	週2日～週4日程度	オープン型	週2日、水・土
14	④若年妊産婦の居場所	石垣市	特定非営利活動法人	週5日～週7日程度	オープン型	週5日～週7日、祝祭日を除く、月1回程度土曜日にイベント開催
15	④若年妊産婦の居場所	沖縄市	その他	週5日～週7日程度	オープン型	週5日～週7日、祝祭日を除く

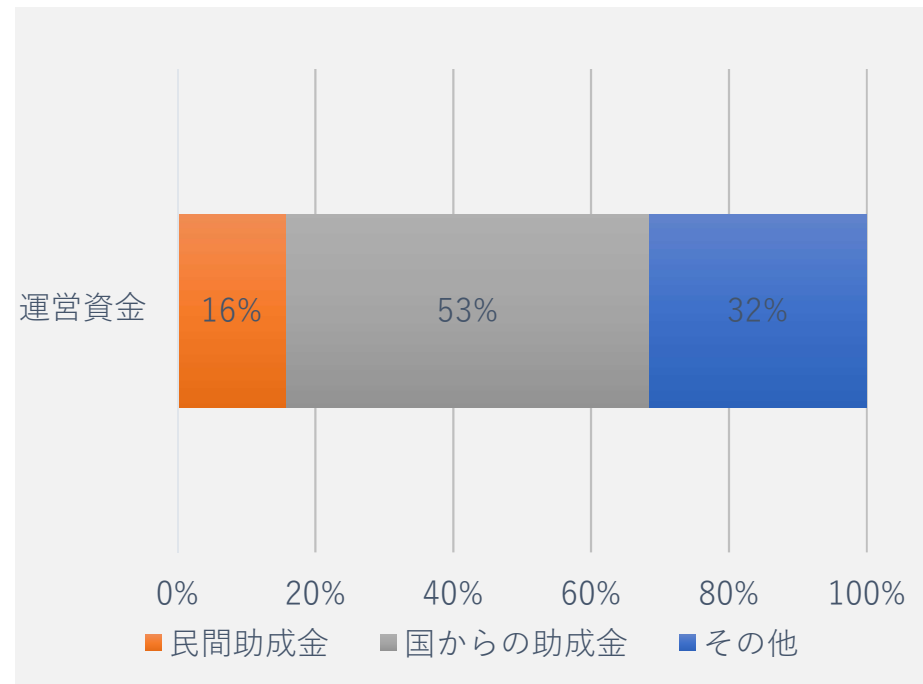
■ 居場所機能等分析に関する調査結果

◇ 施設の運営主体



- 調査先の施設の運営主体は、「その他」の運営主体が47%ともっとも多く、次に多いのは「特定非営利活動法人」で40%
- 「その他」の運営主体は、市直営、一般社団法人、指定管理者、個人、医療法人が挙げられていた。

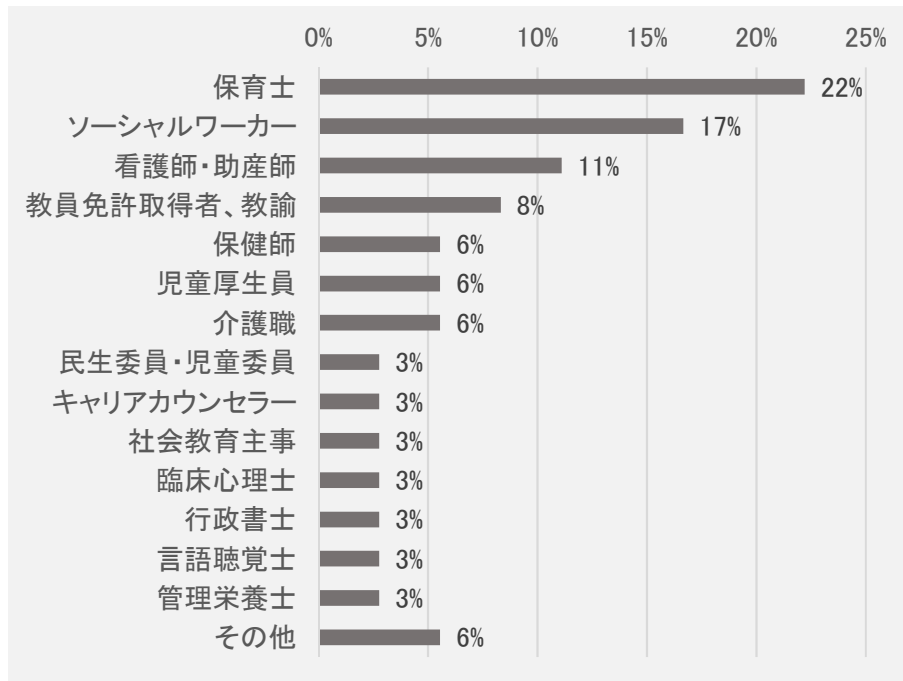
◇ 運営資金



- 調査先の運営資金は「国からの助成金」が53%ともっとも多く、次に多いのは「その他」で32%、
- 「国からの助成金」は沖縄子供の貧困緊急対策事業、「その他」は市の委託料、一般の方々からの寄付金等が挙げられていた。

■居場所機能等分析に関する調査結果

◇職員の配置状況



- 職員として挙がっていた職名は、保健師・教員免許取得者・児童厚生員・学童クラブ支援員・食堂コーディネーター・教諭・行政書士・言語聴覚士・ヘルパー・那覇市協働大使・介護福祉士・管理栄養士、と多種多様であった。

◇利用人数

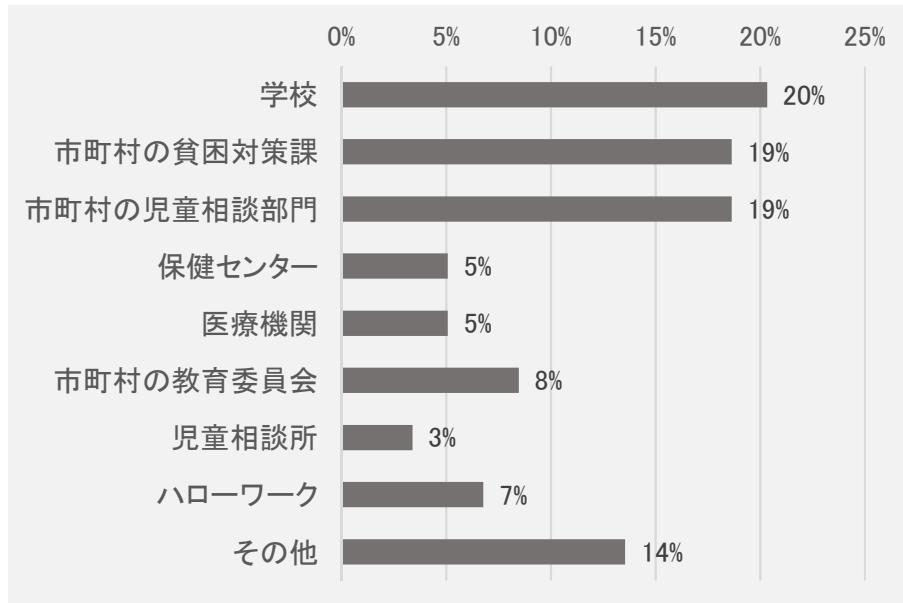
- 令和2年6月～9月の期間で、新型コロナウイルス感染症対策で業務縮小・閉鎖していた期間を除いた利用人数は、1日平均18.37人、最小1.7人、最大67人

◇利用者の通う小学校との連携状況

- 「連携あり」は73%、「連携なし」は27%
- 若年妊産婦への支援を行っている施設の場合は利用者の通う学校は小学校ではないため、中学校・高校との連絡状況へ置き換えた回答
- 「連携あり」の場合の連携状況(複数回答)は、気になることがあれば電話をする：53%、ケース会議を持っている:47%

■居場所機能等分析に関する調査結果

◇連携先



- 連携先またはつながりのある施設は「学校」がもっとも多く20%
- 「市町村の貧困対策課」と「市町村の児童相談部門」は同数の19%であった。「その他」は、民生委員、社会福祉協議会、他の支援団体、包括支援センターなどが挙がっていた。

◇施設のタイプ別開設頻度

居場所の種類	月1～週1日程度	週2日～週4日程度	週5日～週7日程度
①子供の居場所(子ども食堂的な居場所)	3	1	0
②子供の居場所	0	1	3
③拠点型子供の居場所	0	0	2
④若年妊産婦の居場所	0	0	2
⑤沖縄子供の貧困緊急対策支援事業を活用していない居場所	1	2	0
計	4	4	7

- ①子供の居場所(子ども食堂的な居場所)は、月1～週1日程度が最も多い。
- ②子供の居場所は、週5日～週7日程度が最も多かった。
- ③拠点型子供の居場所と④若年妊産婦の居場所は、すべての施設で週5日～週7日程度であった。
- ⑤沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所は週2～週4日程度が最も多かった。

■居場所機能等分析に関する調査結果

◇利用者の種別

- ①子供の居場所(子ども食堂的な居場所)(n=4)
この居場所は、利用者を特定していなかった。小学生の利用が多数との回答が3か所であった。すべての施設の支援対象者は「オープン型」となっていた。
- ②子供の居場所(n=4)
小中学生が利用していると答えた施設は2か所で、支援対象者は「オープン型」であった。一方で、支援対象者を生活困窮者に限定している「クローズド型」の施設は2か所だった。
- ③拠点型子供の居場所(n=2)
通常の居場所よりも手厚い支援を必要とする子どもへの支援を目的としているため対象者は限定されており、「クローズド型」であった。生活困窮世帯の子ども(中学生、高校生、義務教育終了以上の若者、不登校、引きこもりなどを背景に進路未決定の中3前後の子ども等)を対象としていた。
- ④若年妊産婦の居場所(n=2)
おおむね18歳以下の妊産婦への手厚い支援を目的とした施設であり、施設としては「クローズド型」ではあるが、支援対象者は貧困の連鎖を断ち切るという意味では、今現在生活保護ではなかったり、非課税世帯でないとしても支援の必要性があると判断される場合もあるため、「オープン型」というかたちで運用されていた。
- ⑤沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所(n=3)
内閣府の「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用していない施設は3か所である。支援対象者は3か所、全てで「オープン型」であった。

■居場所機能等分析に関する調査結果

◇活動内容

活動内容の機能種別

- ①子どもの通園や通学に関する支援 ②子どもの学習支援 ③子どもに対する食事支援 ④基本的な生活習慣に関する支援
⑤就学継続のための支援 ⑥キャリア形成等支援 ⑦子どもと保護者に対する専門的支援(不登校、非行、若年妊婦)
⑧保護者に対する支援(子育ての相談、就労支援、困窮者支援)

●① 子供の居場所(子ども食堂的な居場所)(n=4)

子ども食堂的な居場所の活動は、③子どもに対する食事支援を中心に据えて、②学習支援や④基本的な生活習慣に関する支援のほか、⑦子どもと保護者に対する専門的支援、⑧保護者に対する支援、など、保護者に対する支援を行っていることが特徴的であった。⑥キャリア形成等支援は、子どもに調理を教えることで、職業選択につながる事が挙げられていた。

●② 子供の居場所(n=4)

通常の子供の居場所では、一つの機能を中心的に行うというのではなく、②子どもの学習支援、③子どもに対する食事支援、④基本的な生活習慣に関する支援、等を併用して行っていた。

■居場所機能等分析に関する調査結果

◇活動内容

●③ 拠点型子供の居場所(n=2)

②子どもの学習支援を中心に、他の①子どもの通園や通学に関する支援、③子どもに対する食事支援、④基本的な生活習慣に関する支援、⑤就学継続のための支援、⑥キャリア形成等支援、⑦子どもと保護者に対する専門的支援、⑧保護者に対する支援、を併用して行っていた。

●④ 若年妊産婦の居場所(n=2)

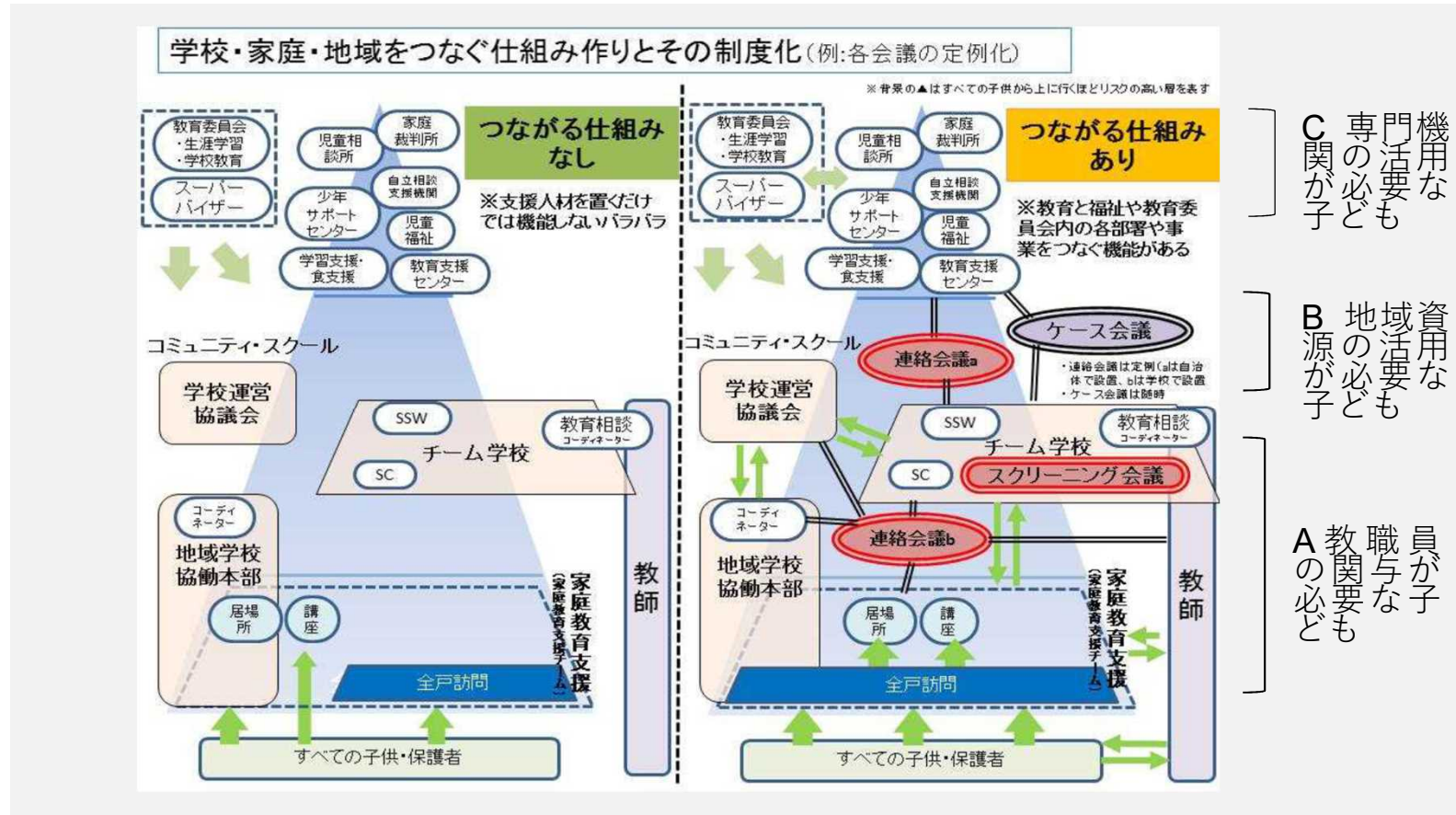
③子どもに対する食事支援と⑦子どもと保護者に対する専門的支援を中心に、居場所を利用する妊婦には食事提供と妊娠に関すること、産婦には食事提供、離乳食提供と子育てに関することを同時に行うとの意見が挙がっていた。他の機能は、妊娠から子育てへと時期によって併用して行っていた。

●⑤ 沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所(n=3)

③子どもに対する食事支援を中心に行っているのが2か所、子どもの学習支援を中心に行っているのが1か所だった。⑥キャリア形成等支援が挙がっているのも特徴であった。

■ 居場所機能等分析に関する調査結果

◇ 困難な子どもを受け入れられるかどうか



(出典) 山野(2017)「児童生徒の教育相談の充実について—学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり」文科省、p.28

(https://www.pref.shimane.lg.jp/izumo_kyoiku/index.data/jidouseitonokyoiikusoudannjyuujiitu.pdf)

■居場所機能等分析に関する調査結果

◇困難な子どもを受け入れられるかどうか

① 子供の居場所(子ども食堂的な居場所)(n=4)

子ども食堂的な居場所では、A教職員の関与が必要な子どもをメインターゲットとしており、70～100%との回答が得られた。

② 子供の居場所(n=4)

A教職員の関与が必要な子どもは70～90%、B地域資源の活用が必要な子どもは10～20%、C専門機関の活用が必要な子どもは6～10%であった。こちらも子ども食堂的な居場所と同様に、メインはAの子どもで、B、Cと困難度が高くなるにつれて受入れる可能性が低くなっている。

③ 拠点型子供の居場所(n=2)

B地域資源の活用が必要な子どもの受入れを中心に、C専門機関の活用が必要な子どもも20%受け入れている。A教職員の関与が必要な子どもの対応は施設で分かれている。

④ 若年妊産婦の居場所(n=2)

2施設ともに、特に受入制限を設けていなかった。

⑤ 沖縄子供の貧困緊急対策事業を活用していない居場所(n=3)

A教職員の関与が必要な子どもは80～100%とA教職員の関与が必要な子どもが主要な対象者としていた。

居場所機能等分析 調査結果まとめ

- 運営資金は、国からの助成金が最も多い傾向があり、その他に市の委託もあり、公的な助成金によって運営されている状況があった。
- 開設頻度は、「週5日～週7日程度」はもっとも多く47%であった。②子供の居場所、③拠点型子供の居場所、④若年妊産婦の居場所という支援対象が困窮度の高い子どもを対象としている施設の方が開設頻度の高い傾向が見られた。

IV 総合考察

■ 総合考察

◇ 連携手法分析

- スクリーニングを活用し、子どもの表面化した行動レベルの把握、子どもが抱える困難の背景の把握を行った。
- 経済的課題に特化した場合の傾向を分析した結果、学校適応・問題行動、学習、家庭状況、健康と4点すべてにおいて、スクリーニングの点数が高くなることが確認された。
- スクリーニングの手法は、経済的リスクの捕捉率が高く、貧困対策の支援につなぐツールとなり得るといえる。

■ 総合考察

◇ 連携手法分析

補足表1. チーム会議にあげた人数の割合

	2018年度	2020年度	
	A自治体 (先進)	糸満市	うるま市(一般的)
総数	322	718	621
チーム会議にあげた人数	120	55	3
割合	37.3%	7.7%	0.5%
友人関係の好転率	49.2%	13.0%	
遅刻・早退の好転率	64.3%	19.0%	
授業中の様子の好転率	39.5%	11.4%	
保健室来室の好転率	71.4%	28.6%	

補足表2. 1つでもチェックのついた人数と割合

	2018年度	2020年度	
	A自治体	糸満市	うるま市
総数	322	718	621
1つでもチェックのついた人数	232	398	424
割合	72.0%	55.4%	68.3%

- 県内で実施した2市は、子ども達の支援先等を決定するチーム会議に挙げた人数の割合が、先進自治体に比べ、低いことから、今後も、スクリーニングの手法をより理解するために継続することや方法の可視化をする必要がある。

■ 総合考察

◇ 居場所機能等分析

- 利用状況からみると、どの居場所も様々な子どもたちが活用している状況できれいに分割されているわけではなかった。
- 子供の居場所は基本的に誰でもが参加できる条件があり、一定のスクリーニングがかけられて、ゾーニングが行われているわけではないからである。
- 現状では、地域における資源量が限られること、ただちにスクリーニングによる振り分けを全地域で行うことは難しい。
- こうした取り組みも引き続き検討するとともに、現時点では、支援が必要な子どもが確実に資源につながることを念頭におきつつ、専門的支援機能や子どもの抱える困難度等から目的や機能に応じた分担を行っていくことが考えられる。

■ 総合考察

◇ 居場所機能等分析

